中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定による認定申請書													
(7	あて先)	京	都	市	長		令	和	年	月	日		
申請者の住所(京都市内の事業所所在地)							申請者の氏名(会社名及び代表者名)						
							※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。						
私は、下記のとおり指定事業者に対する売掛金債権等の回収が困難となったため、経営の安定に支 障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお													
順いします。 順いします。													
記													
指 定	事業	者名											
(破産等の事業者名)													
				再生手続開始の申立て・更正手続開始の申立て・整理開始の申立て									
(該当するものに○をしてください。) 破産の申立て・特別精算開始の申立て・手形交換所に									を換所におい	ハて取引停	止の処分		
事由	発	生 日					年		月		日		
イ又は口のいずれかに記入 (イ 指定事業者に対して50万円以上の売掛金債権又は前渡金返還請求権を有している ロ 指定事業者に対して50万円未満の売掛金債権等を有し、かつ全取引額に占める指定事業者との取引額の割合が20%以上)													
: イー	指定事業	巻者に対す	片る売掛	掛金の額	質							円	
1	うち回収困難な額											円	
	指定事業	巻者に対す	上る取引	依存	度					% (1	A/B×	100)	
	取引期間 (最近6箇月又は12箇月)					年	月	日	~ _	年	月	日	
П	A 耳	文引期間中	中の指定	它事業者	皆との取引	額						<u>円</u>	
	В Д	放引期間中	中の申請	青者の 🕯	全取引額							円	
 (留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。)	

 産地第
 号

 令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して30日間です。

認定者名 京都市長 松 井 孝 治